

## ハンガリーフォリントの下落について

## ＜足元のハンガリーフォリント相場＞

6月4日のハンガリーフォリントは大幅に下落し、対ドルで4.0%安、対円で4.8%安(いずれも前日比)となりました。ハンガリーでは5月29日に議会によりオルバン首相が選出され新内閣が発足しましたが、新政権が前政権の経済統計操作疑惑について調査を開始したことが嫌気され、フォリントは下落基調にありました。更に6月4日には、シーヤート首相報道官が“ハンガリーは債務返済不能との観測は「決して誇張ではない」と述べた”(Bloomberg、6月4日)ことが悪材料となり、一段と売られました。

## ＜今後の見通し＞

シーヤート首相報道官の発言に対しては、各方面からこれを否定するコメントが出ています。例えば、米格付け会社ムーディーズのクリスチャン・リンドウ氏は「ハンガリーは次のギリシャではない」(Bloomberg、6月5日)「ハンガリーには、危機の際に必要なことをするという優れた実績がある」(同)と主張していますし、IMFのストロスカーン専務理事は「ハンガリー新政権による同国の経済状況に関するコメントに驚いている」(Bloomberg、6月5日)と述べています。また、前政権の経済統計操作疑惑に関する調査委員会のバルガ代表も記者会見で「EUとIMFが承認した(2010年の)財政赤字削減目標であるGDP比3.8%は、『達成可能』だ」と述べ、懸念の打ち消しに努めました。OECDによればハンガリーの09年の財政赤字は対GDP比で4.0%となっており、ギリシャの13.6%を大きく下回っています。また、既にEUやIMFの支援に伴うチェックを受けていることを考えると、ギリシャの様に財政赤字を小さく見せかけることは困難と思われるので、今回のハンガリーのデフォルト懸念は誇張されたものであったと見ています。オルバン首相は3日間の緊急閣議を開始しており、8日までにより具体的な財政赤字削減策を打ち出す方針ですが、具体策が明らかになればハンガリーの財政に対する懸念は薄らぐと考えています。依然として欧州の財政赤字に対する警戒感が強いため、フォリントがただちに反発に転じることは難しいかもしれませんが、それでも現在のデフォルト懸念は行き過ぎと考えられるため、これが薄らげば下落は一服すると予想しています。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会